

けんぽく

第5号[平成26年4月号]

県北地方の「食」と「ふるさと」新生運動に関する情報をお知らせします。



平成26年4月30日発行
「食」と「ふるさと」
新生運動ニュース

編集・発行 福島県県北農林事務所

ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動の推進に向けて

福島県県北農林事務所長 甲斐 敬市郎



本年4月1日、県北農林事務所長を拝命しました甲斐敬市郎と申します。
どうぞよろしくお願いいたします。

さて、県では、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を着実に進めるため、平成25年3月に「ふくしま農林水産業新生プラン」を策定いたしました。

これを受け、県北地方では、平成25年11月に、流通・消費等に関わる29の関係団体から成る「ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動 県北地方推進本部」を設立したところです。

当推進本部では、本県農林水産業の東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生、さらには、以前よりも豊かで魅力ある農林水産業・農山漁村を創造し、若い世代に引き継いでいくため、県産農林水産物の安全・安心の確保、風評対策及び消費拡大、農林水産業の生産の再生、農林水産業に関する情報発信等の取組を、関係者の皆様とともに積極的に実施してまいりたいと考えております。

ここ県北地方での「くだもの王国の発展と環境と共生する農林業をはぐくむ里づくり」に向け、今後とも、皆様の一層の御理解と御協力をお願い申し上げ、御挨拶といたします。

◆平成26年2月8～9日及び14～16日の降雪等に伴う農林水産業関係被害について(確定報)

平成26年2月8～9日及び14～16日の降雪等に伴う農林水産業関係被害の県北地方における状況は、約7億4千4百万円となっており、県全体の約6割を占めています(4月17日現在)。

【県全体の被害額(農林水産業関係、速報値)】 1,251,659千円

【県北地方の被害額】 743,918千円

〔内訳〕

○農業関係施設等被害

(共同利用施設)

区分	件数(件)	被害額(千円)
耕種関係	1	338
計	1	338

(非共同利用施設)

区分	件数(件)	被害額(千円)
耕種関係	199	6,749
畜産関係	35	75,228
園芸関係	2,604	564,674
その他	68	12,949
計	2,906	659,600

○農作物・樹体及び家畜等被害

区分		被害面積等(ha)	被害額(千円)
農作物	野菜	5.09	47,289
	花き	40.68	22,957
樹体	果樹	2.13	535
家畜等	家畜(家きんを含む)	-	3,347
	畜産物	-	6,216
計		-	80,344

○森林被害

区域面積(ha)	実面積(ha)	被害額(千円)
1.48	1.48	3,636

◆「あんぽ柿生産振興大会」が開催されました！

平成26年3月27日に伊達市ふるさと会館を会場として、あんぽ柿生産者及び関係機関職員等約400名の参集のもと、伊達地域農業振興協議会及び伊達みらい農業協同組合主催による「あんぽ柿生産振興大会」が開催されました。

大会では、福島県あんぽ柿生産振興協会会長で全農福島県本部園芸部長の皆川旨康氏から「あんぽ柿産地再生に向けた取組について」と題して、平成25年度のあんぽ柿加工再開の経過と実績が示されました。当年の非破壊検査結果は、平成25年12月2日～平成26年2月13日の期間に「蜂屋」と「平核無」併せて793,296トレーが検査され、この内、スクリーニングレベル(50ベクレル/kg)以下が99.9%、測定下限値(25ベクレル/kg)未満が約91%でした。

東京シティ株式会社専務



あんぽ柿生産振興大会

取締役の藤田寛氏からは、「流通から見たあんぽ柿の加工再開と今後への期待」と題して、流通関係者の全量非破壊検査に対する信頼感と福島県産あんぽ柿の品質の良さへの評価が述べられました。

東京農業大学教授の林隆久氏の記念講演では、「柿樹体における放射性セシウムの動態」と題して、JA伊達みらいとの共同研究の成果が紹介されました。講演では、柿樹体内への放射性セシウムの浸透の様子や濃度分布、さらには樹体及び果実中の放射性セシウム濃度を低減する技術開発の取組成果が説明されました。

本大会は、原料柿検査に基づく加工再開モデル地区の設定、製品の非破壊検査の実施、農業生産工程管理(GAP)の取組等によるあんぽ柿加工再開の着実な歩みが認識されるとともに、生産者と関係機関が一体となって一層の復興を目指す意思統一が図られ、今後の取組に向け大ききはずみをつける催しとなりました。

(伊達農業普及所)

◆「^{けんぎょう}蚕糸絹業提携確立技術・経営コンクール」で農林水産省生産局長賞を受賞！

～二本松市 本多希彦さん・とよ子さん御夫妻～

平成26年3月20日、東京都千代田区の蚕糸会館において、「第2回蚕糸絹業提携確立技術・経営コンクール表彰式」が開催され、本多希彦さん・とよ子さん御夫妻が農林水

産省生産局長賞を受賞されました。

本コンクールは、財団法人大日本蚕糸会、中央蚕糸協会が主催し、全国で高度な養蚕技術や経営手法を駆使して魅力ある純国産絹製品の生産・販売活動を行っている蚕糸絹業提携グループや養蚕農家等を表彰するものです。

本多さん御夫妻は、養蚕飼育での効率的な労力分散及び壮蚕飼育の適切な環境整備により2トン以上の高品質繭生産につなげるとともに、園芸作物と水稻を加えた複合経営で経営の安定化を実践しておられる安達地方を代表する養蚕農家です。

また、現在、希彦さんはJAみちのく安達養蚕部会長を努め、地域の養蚕農家のまとめ役として活躍されています。

今回の本多さん御夫妻の受賞は、今後の地域の養蚕農家の生産意欲向上と地域農業発展につながるものと期待されています。誠にありがとうございました。

(安達農業普及所)



本多さん御夫妻

◆福島県高病原性及び低病原性鳥インフルエンザ対策東北地方連絡会議を開催！

平成26年4月13日熊本県の肉用養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの疑似患者が確定され、他への感染を防ぐため農場全ての鶏を殺処分するという事態になりました。

県では、4月14日福島県高病原性及び低病原性鳥インフ

ルエンザ連絡会議を開催し、東北地方でも、4月18日に福島県土地改良会館会議室で管内市町村、関係機関等の担当者を参集し、福島県高病原性及び低病原性鳥



福島県高病原性及び低病原性鳥インフルエンザ対策東北地方連絡会議

インフルエンザ対策東北地方連絡会議を開催しました。

会議では、県北家畜保健衛生所から、管内で100羽以上飼養している養鶏場78戸を立入し、異常がないことを確認したことと、鳥インフルエンザの発生を防止するためのポイントについて説明するとともに、100羽未満の飼養農家へも注

意するよう周知を依頼しました。

また、管内には県内の約43%を占める養鶏場があり、管内養鶏場で鳥インフルエンザが発生すればその影響が大きいことや、他養鶏場に感染拡大しないように迅速な対応が必要なことから、発生時のタイムスケジュールを確認し、リスク管理を行うようお願いしました。

(農業振興普及部)

◆山火事防止強化月間！

平成 25 年の県北地方林野火災の発生状況は、29 件で12.29ha でした。月別発生件数は、3月 12 件、4月 12 件、5月 5 件であり、3月から5月に集中しております。

このため、県北地方では、平成26年4月1日から5月10日までを、山火事予防強化月間と定めて「守りたい森の輝き 防火の心」を全国統一標語とし、山火事防止運動を推進しています。

平成26年4月3日には、県庁前で、県北地方山火事防止地区連絡会の主催による山火事防止パレード出発式が、参加者約50名の下、行われました。

協議会会長である甲斐県北農林事務所長の挨拶の後、福島市消防本部や福島森林管理署等、関係機関の広報車が、信夫山・大波・立子山・飯野方面と松川・土湯・大笹生・飯坂方面の2コースに分かれてパレードを行い、山林周辺での火の扱いについて注意を促しました。

山に入る時には、火の取扱いに十分注意し、山火事を起こさないようにしましょう。

(森林林業部)



県北農林事務所 甲斐所長あいさつ



山火事防止パレードへの出発

NPO 法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

～地域資源活用による交流事業の展開～

【組織の目的】

当協議会は阿武隈山系東和地域の自然豊かな里山の恵み、歴史と文化・景観を保全し、地域資源循環のふるさとづくりの推進と顔と心が見える交流を通じて誇りと生きがいを持ち、さらに住民福祉と健康増進につとめ、住民主体の地域活性化による「里山の恵みと人の輝くふるさとづくり」を目的としています。

【構成】

法人の目的に賛同する個人及び団体、賛助会員やこの法人の事業に賛助する個人及び団体で構成しています。農家の方が約 160 名、商店関係者約 30 名、その他約 80 名の計約 270 名で組織しています。

【活動内容】

市から指定管理を受けている道の駅「ふくしま東和」を拠点に、桑・イチジク・リンゴ・野菜等を原料としたお茶・ジャム・アイス・ソースなどの特産加工をはじめ、道の駅での展示販売、各種イベントや首都圏・県内大型店舗への出店、「げんき堆肥センター」の活用、新規就農者等への営農



りんご、桑の実、いちじくのジャム



生産した野菜は直売所等で放射性物質測定を実施

支援、都市等との交流と新規住促進活動、生きがい文化活動、健康相談会等による会員の健康づくりなどを行っています。平成 23 年3月の福島第一原発事故後は、里山の放射能の現状を把握するため、「災害復興プログラム」を立ち上げ、ここ3年間、大学や企業の支援を受けて、山林や田畑、水、野生の動物、農産物、山菜等の放射能の測定等に取り組んできました。

【特にPRしたいこと】

原発事故前は順調だった都市との交流や特産品の販売が、事故後は風評被害などで、一時、落ち込みましたが、立ち止まらずに地域資源の見直しや掘り起こしを行い、新たなモノづくりによる6次産業化に弾みがつき、地ビール、ワイン、里山ソース、酒粕アイスの特産品が仕上がりました。また、野菜ソムリエを育成するとともに、農家民宿の開業や新規就農の定住者が増えるなど、地域に新たな活力が生まれています。

今後は、市民農園の開設を計画し、民宿や各種地酒等の資源と融合させた「アルコール・ツーリズム」を展開していくこととしています。



道の駅ふくしま東和で販売しているお酒



農家民宿とアルコールツーリズムの可能性について検討（全国グリーン・ツーリズムネットワーク福島大会分科会にて）



山都なじよすんべ協議会とのグリーン・ツーリズムに関する交流会

お知らせ

県北農林事務所 転入者の紹介（平成26年4月定期人事異動）

新所属		氏名	旧所属	
所長		甲斐 敬市郎	農林水産部	技監
次長兼総務部長		小泉 敏彦	出納局	局主幹兼 出納総務課副課長
総務部	専門技術管理員	高橋 厚雄	県中農林事務所	農村整備部 農村整備課主任主査
総務部総務課	主査	早坂 亜紀	文書管財総室 (公立大学法人福島県立医科大学)	主査
企画部	企画部長兼地域農林企画課長	川島 俊和	北海道事務所	主幹兼次長
企画部指導調整課	指導調整課長	荒 光正	県南建設事務所	総務部総務課長
企画部指導調整課	主事	齊藤 豪	新規採用	
企画部地域農林企画課	主査(地域農林企画課キャップ)	大甕 祥子	相双農林事務所	主査
企画部地域農林企画課	主査	高野 和子	生産流通総室	主査
農業振興普及部	副部長	星 源昭	会津農林事務所	農業振興普及部 経営支援課長
農業振興普及部農業振興課	主査	金澤 紀典	生産流通総室	主査
農業振興普及部地域農業推進課	主査(地域農業推進課キャップ)	丹治 克男	農業総合センター	主任研究員
農業振興普及部地域農業推進課	主査	矢島 環	安達農業普及所	主査
農業振興普及部経営支援課	経営支援課長	加藤 義明	安達農業普及所	経営支援課長
農業振興普及部経営支援課	主査(経営支援課キャップ)	網中 潤	生産流通総室	主査
農業振興普及部経営支援課	主査	一條 茂雄	農業総合センター 会津地域研究所	主任研究員
農村整備部	農村整備部長	長澤 幸弘	南会津農林事務所	農村整備部長
農村整備部農地計画課	農地計画課長	後藤 裕一	会津農林事務所	総務部専門技術管理員
農村整備部農地計画課	主査	玉根 克利	農村整備総室	主査
農村整備部農地計画課	主査	高野 その子	障がい者総合福祉センター	主任身体障害者福祉司
農村整備部農村整備課	農村整備課長	田代 孝之	県北農林事務所	総務部専門技術管理員
農村整備部農村整備課	農村整備課主任主査	斎藤 正弘	相双農林事務所	農村整備部 農業基盤整備課主任主査
農村整備部農村整備課	技師	高橋 由之	南会津農林事務所	技師
森林林業部	森林林業部長	佐藤 守	いわき農林事務所	森林林業部長
森林林業部林業課	林業課主任主査	白田 康之	森林林業総室	林業振興課主任主査
森林林業部森林土木課	主査(森林土木課キャップ)	平野 浩一	南会津農林事務所	主査
森林林業部森林土木課	技師	藤巻 幸歩	新規採用	
伊達農業普及所経営支援課	技師	瓜生 武司	新規採用	
安達農業普及所	所長兼県北農林事務所 農業振興普及部主幹	志賀 美子	県北農林事務所	農業振興普及部 主幹兼副部長
安達農業普及所経営支援課	経営支援課長	武藤 健司	農業総合センター 畜産研究所	飼料環境科長
安達農業普及所経営支援課	主査	佐藤 美香	県中農林事務所	主査
安達農業普及所地域農業推進課	技師	工藤 夏実	会津農林事務所	技師
安達農業普及所地域農業推進課	技師	木村 真澄	新規採用	

福島県県北農林事務所 企画部 地域農林企画課

電話 024-535-0382

FAX 024-536-9590

電子メール kikaku.af01@pref.fukushima.lg.jp



ふくしまからはじめよう。